

2017年度の市内の温室効果ガス排出量（速報値） 前年度と比較して1.3%減少

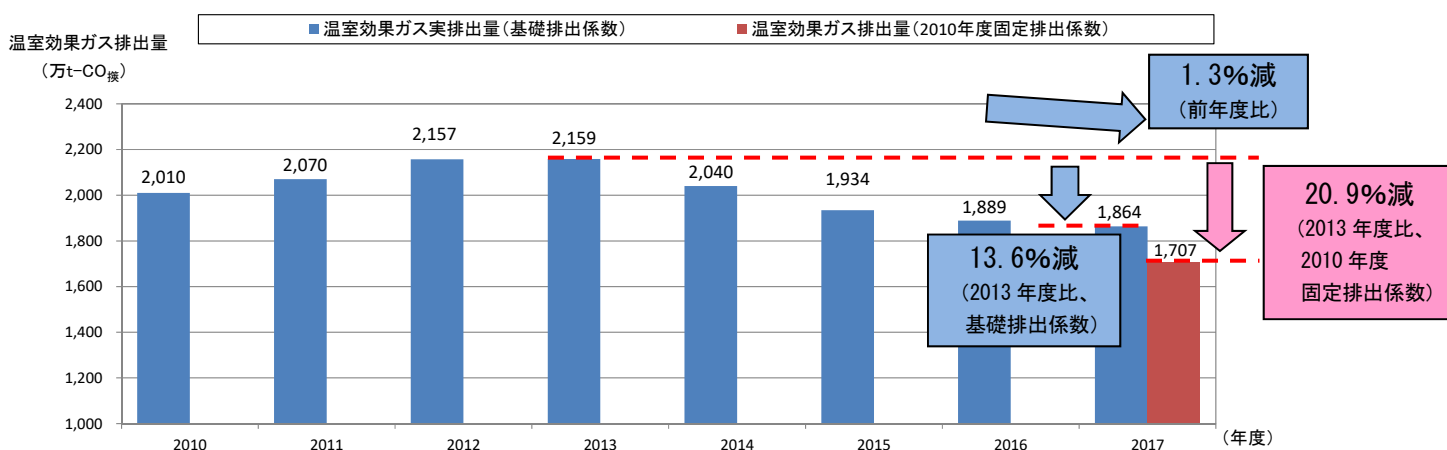
2017年度の横浜市域からの温室効果ガス排出量（速報値）は、前年度比で1.3%減の1,864万トン-CO₂となりました。前年度からの減少要因としては、市民及び事業者の皆様による省エネの取組によりエネルギー消費量が減少したことや、電力の排出係数が減少したことなどが挙げられます。今後も市民・事業者の皆様と連携し、引き続き省エネや再エネ等を推進し、Zero Carbon Yokohamaの実現に向け温室効果ガスの削減を進めてまいります。

1 温室効果ガス排出量

(1) 横浜市域の温室効果ガス排出量

2017年度の横浜市域からの温室効果ガス排出量（速報値）は、前年度比で1.3%減の1,864万トン-CO₂となりました。電力の排出係数*の改善に伴って電力由来の二酸化炭素排出量が減少しているほか、家庭部門、業務部門、産業部門では電気や石油系燃料等のエネルギー消費量の減少に伴って排出量が減少しました。一方、エネルギー転換部門、運輸部門では、大規模事業者の稼働状況の変化等によるエネルギー消費量の増加に伴って、排出量が増加しました。

なお、「横浜市地球温暖化対策実行計画」で前提としている2010年度（震災前）の排出係数により温室効果ガスを算定した場合（赤い棒グラフ）、2017年度（速報値）の排出量は1,707万トン-CO₂であり、実行計画の基準年である2013年度比で20.9%の減少となります。



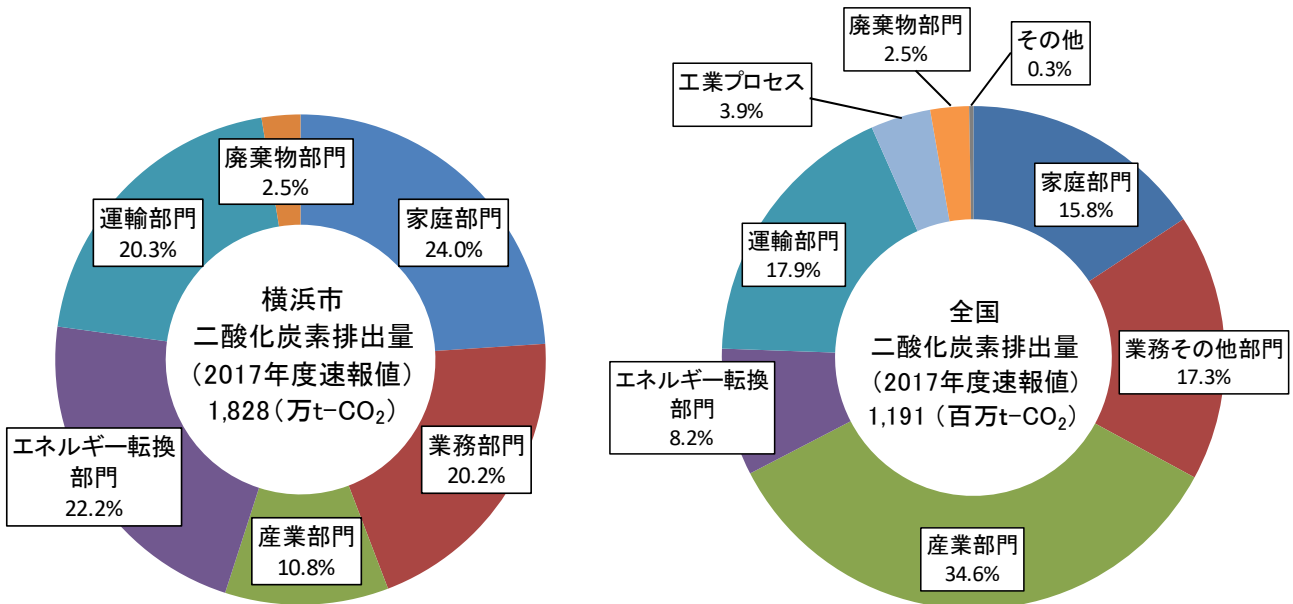
【横浜市域における温室効果ガス排出量の経年変化】

* 排出係数：電気の発電の際に燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量 (kg-CO₂) を供給した電力量 (kWh) で除して算出したものです。
東京電力エナジーパートナー（株）の基礎排出係数は下表のとおりです。

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
東京電力エナジーパートナー（株）のCO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.375	0.464	0.525	0.531	0.505	0.500	0.486	0.475

(2) 部門別の二酸化炭素排出量

温室効果ガス排出量のうち 98.1% を占める二酸化炭素排出量の横浜市と全国の部門別内訳は、次の円グラフのとおりです。全国と比較すると、本市は産業部門の占める割合が少ない一方で、エネルギー転換部門と家庭部門等の占める割合が大きくなっています。



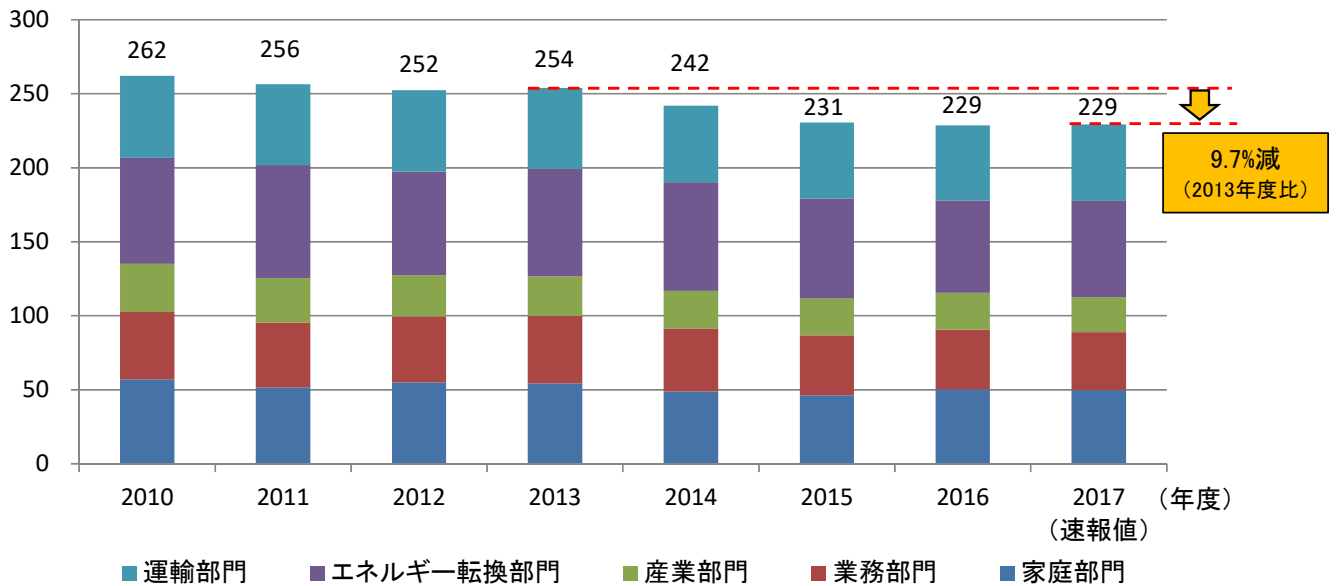
【横浜市及び全国の部門別二酸化炭素排出量】

2 横浜市域のエネルギー消費量（電力+都市ガス+石油系+非石油系+熱 等）

2017 年度（速報値）の市域におけるエネルギー消費量は、2013 年度と比較して 9.7%減少しました。2013 年度比で人口が 0.8%増加、世帯数が 3.5%増加、業務部門の延べ床面積が 0.6%増加しているなど、エネルギー消費量の増加要因があるにもかかわらず減少しています。

エネルギー消費量

(10¹⁵J)



【横浜市域におけるエネルギー消費量の経年変化】

お問合せ先

温暖化対策統括本部調整課企画担当課長 池上 武史 Tel 045-671-4108